

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成20年1月25日

上場会社名 株式会社イントランス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3237 URL <http://www.intrance.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上島 規男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部長 (氏名) 濱谷 雄二 TEL (03) 5778 — 2145

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	8,039	12.0	614	△31.3	532	△33.4	318	△29.5
19年3月期第3四半期	7,175	—	893	—	799	—	451	—
19年3月期	8,986	—	1,265	—	1,139	—	625	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	4,959	69	4,904	68
19年3月期第3四半期	7,835	58	7,828	13
19年3月期	10,545	09	10,499	39

(注) 平成19年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成19年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	6,487		2,383		36.7	37,131	56	
19年3月期第3四半期	5,499		1,943		35.4	30,273	54	
19年3月期	7,720		2,116		27.4	32,971	87	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	2,007		△3		△1,053		2,233	
19年3月期第3四半期	1,115		—		△642		1,379	
19年3月期	△630		—		1,006		1,281	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	800	00	800	00
20年3月期	—	—	—	—	700	00
20年3月期(予想)	—	—	700	00		

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,600	62.5	970	△23.4	800	△29.8	450	△28.0	7,009	35

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、11ページ「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、景気は緩やかながらも回復基調で推移する一方、原油価格の高騰やサブプライムローン問題等を背景とした米国経済の減速懸念などから先行き不透明感が強まっております。

当不動産業界におきましても、米国のサブプライムローン問題、建築基準法の改正による建築確認の厳格化及び金融商品取引法の施行等による不動産市場への影響など、先行きに対する不透明感が増しております。

このような状況下、当社はプリンシパルインベストメント事業の強化・拡大並びにリテール事業の立ち上げ及び早期戦略化に向け、営業人員の増強、大阪支社開設、リテール店舗としての新橋店の開設等に取り組んでまいりました。また、販売チャネル拡大に向け、新たにプロジェクトチームを発足し、不動産事業者及び不動産ファンド事業者への営業活動を開始いたしました。

こうした取り組みによりプリンシパルインベストメント事業におきましては、当中間会計期間から下期に販売がずれ込んだ複数物件を一括して販売するバルク案件を含む11物件の売却を行ったほか、区分所有物件4物件の売却を行いました。ソリューション事業におきましては、賃貸収入を獲得できる販売用不動産が増加したため、これが収益増に繋がりました。

これらにより、当第3四半期会計期間の売上高は8,039,974千円（前年同期比12.0%増）、営業利益は614,029千円（同31.3%減）、経常利益は532,067千円（同33.4%減）、第3四半期純利益は318,411千円（同29.5%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ1,234,712千円減少し6,470,058千円となりました。これは主として現金及び預金が951,524千円増加した一方、販売用不動産が1,889,711千円、前渡金が237,826千円減少したことによるものです。固定資産は前事業年度末に比べ2,456千円増加し17,039千円となりました。これは主として大阪支社及び新橋店の開設に伴い敷金が2,237千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ1,233,175千円減少し6,487,403千円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ2,433,688千円減少し3,068,386千円となりました。これは主に販売用不動産の売却により短期借入金が1,936,000千円減少したこと、及び未払法人税等が333,705千円減少したことによるものです。固定負債は前事業年度末に比べ933,461千円増加し1,035,171千円となりました。これは主に販売用不動産の取得に充当するため等により長期借入金が933,461千円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1,500,227千円減少し4,103,557千円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ267,051千円増加し2,383,846千円となりました。これは剰余金の配当が51,360千円あったものの、第3四半期純利益318,411千円を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ951,524千円増加し2,233,210千円となりました。

また、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,007,890千円となりました。これはその他負債の減少154,004千円及び法人税等の支払額517,304千円等の減少要因があったものの、税引前第3四半期純利益517,067千円を計上したことに加え、販売用不動産の売却によるたな卸資産の減少1,889,711千円及び前渡金の減少237,826千円等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,162千円となりました。これは大阪支社及び新橋店の開設に伴う敷金等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1,053,203千円となりました。これは主にプリンシパルインベストメント事業において販売用不動産の取得に係る借入金等が3,038,000千円増加した一方、販売用不動産の売却等により借入金が4,040,539千円減少したこと及び配当金50,664千円の支払いによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、景気は緩やかながらも回復基調で推移する一方、原油価格の高騰やサブプライムローン問題等を背景とした米国経済の減速懸念などから先行き不透明感が強まっております。今後につきましてもこうした先行き不透明感の強い状況が続くものと思われませんが、現時点において通期業績予想を達成するために必要な販売用不動産の確保にほぼ目処が立っていることから、現時点において平成19年10月3日に発表しました業績予想に変更はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,379,355		2,233,210		1,281,686		
2 売掛金		651		354		1,367		
3 販売用不動産	※2	3,989,173		4,155,002		6,044,714		
4 前渡金		60,360		30,695		268,521		
5 その他		53,408		50,795		108,481		
流動資産合計		5,482,948	99.7	6,470,058	99.7	7,704,770	99.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	6,221	0.1	5,563	0.1	5,974	0.1	
2 無形固定資産		48	0.0	48	0.0	48	0.0	
3 投資その他の資産		8,460	0.2	11,427	0.2	8,560	0.1	
固定資産合計		14,729	0.3	17,039	0.3	14,582	0.2	
III 繰延資産								
繰延資産合計		1,533	0.0	306	0.0	1,226	0.0	
資産合計		5,499,211	100.0	6,487,403	100.0	7,720,579	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1 短期借入金		1,897,000		2,741,000		4,677,000		
2 一年以内返済予定の 長期借入金		2,052		2,223		2,223		
3 賞与引当金		7,395		14,781		14,051		
4 その他		426,809		310,382		808,801		
流動負債合計		2,333,256	42.4	3,068,386	47.3	5,502,075	71.3	
II 固定負債	※2							
1 社債		100,000		100,000		100,000		
2 長期借入金		1,122,394		935,171		1,710		
固定負債合計			1,222,394	22.2	1,035,171	16.0	101,710	1.3
負債合計		3,555,650	64.6	4,103,557	63.3	5,603,785	72.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		586,125	10.7	586,125	9.0	586,125	7.6	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		356,125		356,125		356,125		
資本剰余金合計			356,125	6.5	356,125	5.5	356,125	4.6
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		1,001,311		1,441,596		1,174,544		
利益剰余金合計		1,001,311	18.2	1,441,596	22.2	1,174,544	15.2	
株主資本合計		1,943,561	35.4	2,383,846	36.7	2,116,794	27.4	
純資産合計		1,943,561	35.4	2,383,846	36.7	2,116,794	27.4	
負債純資産合計		5,499,211	100.0	6,487,403	100.0	7,720,579	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,175,496	100.0	8,039,974	100.0	8,986,958	100.0
II 売上原価		5,898,011	82.2	7,028,409	87.4	7,163,614	79.7
売上総利益		1,277,485	17.8	1,011,564	12.6	1,823,343	20.3
III 販売費及び一般管理費		383,565	5.4	397,535	4.9	557,367	6.2
営業利益		893,919	12.4	614,029	7.7	1,265,976	14.1
IV 営業外収益		390	0.0	2,167	0.0	1,053	0.0
V 営業外費用	※1	95,006	1.3	84,129	1.0	127,614	1.4
経常利益		799,303	11.1	532,067	6.7	1,139,415	12.7
VI 特別損失	※2	—	—	15,000	0.2	—	—
税引前第3四半期 (当期)純利益		799,303	11.1	517,067	6.5	1,139,415	12.7
法人税、住民税 及び事業税		311,406		183,598		488,825	
法人税等調整額		36,111	4.8	15,056	2.5	25,572	5.7
第3四半期(当期) 純利益		451,785	6.3	318,411	4.0	625,018	7.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	230,000	—	549,525	779,525	779,525
第3四半期会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	356,125	356,125		712,250	712,250
第3四半期純利益(千円)			451,785	451,785	451,785
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	356,125	356,125	451,785	1,164,035	1,164,035
平成18年12月31日残高(千円)	586,125	356,125	1,001,311	1,943,561	1,943,561

当第3四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	586,125	356,125	1,174,544	2,116,794	2,116,794
第3四半期会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△51,360	△51,360	△51,360
第3四半期純利益(千円)			318,411	318,411	318,411
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	267,051	267,051	267,051
平成19年12月31日残高(千円)	586,125	356,125	1,441,596	2,383,846	2,383,846

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	230,000	—	549,525	779,525	779,525
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)	356,125	356,125		712,250	712,250
当期純利益(千円)			625,018	625,018	625,018
事業年度中の変動額合計(千円)	356,125	356,125	625,018	1,337,268	1,337,268
平成19年3月31日残高(千円)	586,125	356,125	1,174,544	2,116,794	2,116,794

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		799,303	517,067	1,139,415
減価償却費		852	705	1,099
賞与引当金の増加額		7,395	729	14,051
受取利息及び受取配当金		△ 101	△ 1,597	△ 764
支払利息		46,866	70,739	64,318
社債利息		1,371	1,373	1,830
社債発行費償却		919	919	1,226
売上債権の減少(△増加)額		△ 386	1,012	△ 1,102
前渡金の減少(△増加)額		△ 60,360	237,826	△ 268,521
たな卸資産の減少(△増加)額		1,314,641	1,889,711	△ 740,899
前受金の減少額		△ 537,463	△ 11,859	△ 525,769
その他資産の減少(△増加)額		10,589	38,670	△ 30,568
その他負債の増加(△減少)額		△ 69,580	△ 154,004	131,492
小計		1,514,048	2,591,294	△ 214,190
利息及び配当金の受取額		101	963	764
利息の支払額		△ 47,128	△ 67,063	△ 68,059
法人税等の支払額		△ 351,157	△ 517,304	△ 348,529
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,115,863	2,007,890	△ 630,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
敷金の増加による支出		—	△ 2,237	—
有形固定資産の取得による支出		—	△ 295	—
その他		—	△ 630	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	△3,162	—

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,447,000	2,103,000	4,872,000
短期借入金の返済による支出		△ 2,880,000	△ 4,039,000	△ 3,525,000
長期借入れによる収入		2,420,000	935,000	2,420,000
長期借入金の返済による支出		△ 2,341,368	△ 1,539	△ 3,461,881
株式の発行による収入		712,250	—	712,250
配当金の支払額		—	△ 50,664	—
その他		—	—	△ 11,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 642,118	△ 1,053,203	1,006,091
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		473,745	951,524	376,076
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		905,610	1,281,686	905,610
Ⅵ 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	※	1,379,355	2,233,210	1,281,686

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。	たな卸資産 販売用不動産 同左	たな卸資産 販売用不動産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具備品 6～10年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具備品 6～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具備品 6～10年 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左	(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,000千円減少しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は、当第3四半期会計期間の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は1,943,561千円であります。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は2,116,794千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,217千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,170千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,464千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 3,255,714千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 3,907,135千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 5,312,403千円
計 3,255,714千円	計 3,907,135千円	計 5,312,403千円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,897,000千円 長期借入金 1,120,000千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,500,000千円 長期借入金 935,000千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,677,000千円
計 3,017,000千円	計 3,435,000千円	計 4,677,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外費用の主要項目 支払利息 46,866千円 借入手数料 35,212千円 株式交付費 10,636千円	※1 営業外費用の主要項目 支払利息 70,739千円 借入手数料 10,925千円	※1 営業外費用の主要項目 支払利息 64,318千円 借入手数料 48,961千円 株式交付費 11,277千円
※2	※2 特別損失の項目 損失補償金 15,000千円 これは、当社が保有する販売用不動産へのテナント入居に際して、建物の用途変更手続が必要であることが判明し、その用途変更手続に要する期間にテナント側で発生した費用等を当社が負担することに合意したことによるものであります。	※2
3 減価償却実施額 有形固定資産 852千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 705千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,099千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当第3四半期会計期間 増加株式数	当第3四半期会計期間 減少株式数	当第3四半期会計期間 末株式数
普通株式(株)	28,600	35,600	—	64,200
合計(株)	28,600	35,600	—	64,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加	28,600株
平成18年12月14日を払込期日とする公募増資による新株の発行による増加	7,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当第3四半期会計期間 増加株式数	当第3四半期会計期間 減少株式数	当第3四半期会計期間 末株式数
普通株式（株）	64,200	—	—	64,200
合計（株）	64,200	—	—	64,200

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	51,360	800	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(注) 1株当たり配当額に東京証券取引所マザーズ上場記念配当200円を含んでおります。

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（株）	28,600	35,600	—	64,200
合計（株）	28,600	35,600	—	64,200

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加	28,600株
平成18年12月14日を払込期日とする公募増資による新株の発行による増加	7,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,360	800	平成19年3月31日	平成19年6月22日

（注）1株当たり配当額に東京証券取引所マザーズ上場記念配当200円を含んでおります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び現金同等物の第3四半期末残高(1,379,355千円)と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目(現金及び預金)の金額は同額であります。</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び現金同等物の第3四半期末残高(2,233,210千円)と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目(現金及び預金)の金額は同額であります。</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高(1,281,686千円)と貸借対照表に掲記されている科目(現金及び預金)の金額は同額であります。</p>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="571 524 963 815"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,566</td> <td>156</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,838</td> <td>1,213</td> <td>9,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,405</td> <td>1,370</td> <td>11,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table data-bbox="657 904 970 1025"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,132千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="657 1128 970 1227"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,487千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,370千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>214千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,566	156	1,410	ソフトウェア	10,838	1,213	9,624	合計	12,405	1,370	11,034	1年内	2,363千円	1年超	8,768千円	合計	11,132千円	支払リース料	1,487千円	減価償却費相当額	1,370千円	支払利息相当額	214千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に従い、記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																											
工具器具備品	1,566	156	1,410																											
ソフトウェア	10,838	1,213	9,624																											
合計	12,405	1,370	11,034																											
1年内	2,363千円																													
1年超	8,768千円																													
合計	11,132千円																													
支払リース料	1,487千円																													
減価償却費相当額	1,370千円																													
支払利息相当額	214千円																													

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 30,273.54円	1株当たり純資産額 37,131.56円	1株当たり純資産額 32,971.87円
1株当たり第3四半期 純利益金額 7,835.58円	1株当たり第3四半期 純利益金額 4,959.69円	1株当たり当期純利益 金額 10,545.09円
潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 金額 7,828.13円	潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 金額 4,904.68円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 10,499.39円
<p>当社は平成18年5月31日付で当社 普通株式1株につき2株の株式分割 を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報については、 以下のとおりであります。</p>	—	<p>当社は平成18年5月31日付で当社 普通株式1株につき2株の株式分割 を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報については、 以下のとおりであります。</p>
1株当たり純資産額 13,628.07円		1株当たり純資産額 13,628.07円
1株当たり当期純利益 金額 5,154.78円		1株当たり当期純利益 金額 5,154.78円

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	451,785	318,411	625,018
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当 期)純利益(千円)	451,785	318,411	625,018
期中平均株式数(株)	57,658	64,200	59,271
潜在株式調整後1株当たり第3四半 期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	55	720	258
(うち新株予約権(株))	(55)	(720)	(258)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第3四半期(当 期)純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

事業	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
プリンシパルインベストメント事業 (千円)	7,027,422	7,769,002	8,782,799
ソリューション事業 (千円)	148,074	270,972	204,159
合計 (千円)	7,175,496	8,039,974	8,986,958